

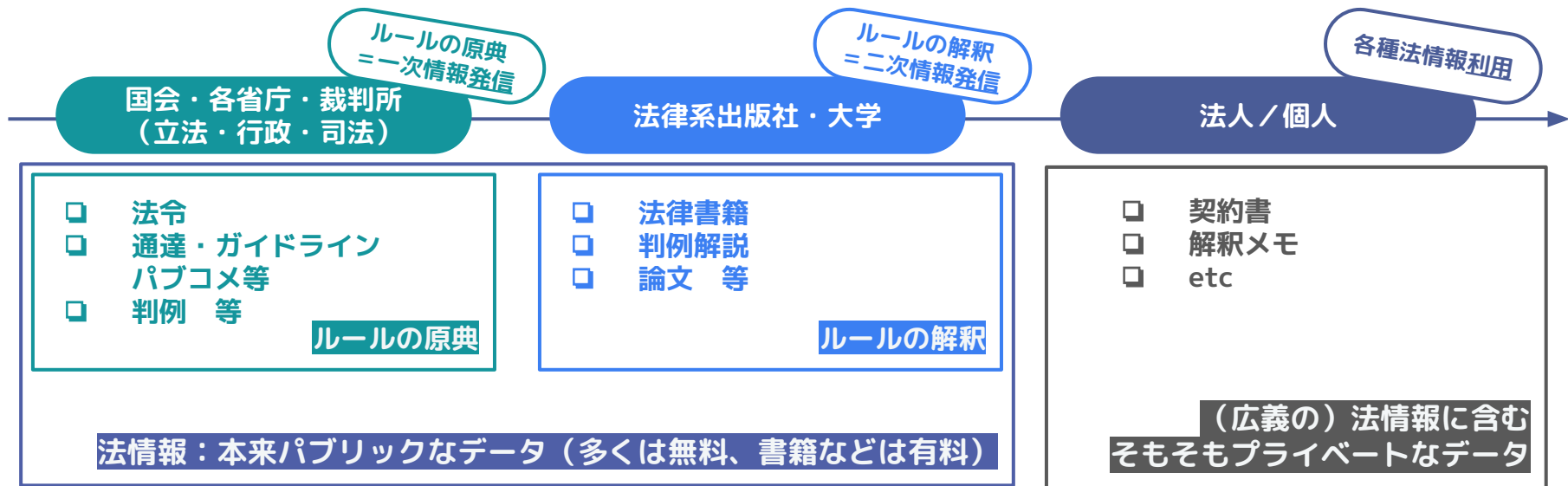
# 法情報のオープンデータ化と その先の利活用への展望

---

2022.03.18

八木田 樹 (株式会社Legalscape)

# 01 法情報データとは？公開状況は？



国の出す「ルールの原典」のデータですら一部は公開されず。  
もちろん、法律書籍・契約書等といった二次三次情報でも同様

## 02 国による「ルールの中核」の種類と公開状況

法令（立法・行政）

≡ 大まかなルール

パブコメ・ガイドラ  
イン（行政）

≡ 法令本文でカバーできない細かいルール

通達（行政）

判例（司法）

≡ ルールの解釈・適用  
結果

公開  
状況

紙

（Web掲載もされ  
るが、遅く、一部  
間違っている）

PDF

（PDFなので検 索  
が困難）

紙、しかも一部のみ公開  
（ほんの一部Web掲載もされる）

これらの情報はすべて互いに参照関係にあるが  
機械可読性の低い紙・PDFでの公開となっている

## 03 実例：現状の法制事務

### 多発する法令ミスの例<sup>[1]</sup>

《防衛省設置法の改正法案 防衛省提出》

(誤) 「カナダ内にある**英国**軍隊の施設」

(正) 「カナダ内にある**カナダ**軍隊の施設」

《産業競争力強化法の改正法案 経済産業省提出》

(誤) 「主務大臣の承認を受けた金額**w**、…充てることができる」

(正) 「主務大臣の承認を受けた金額**を**…充てることができる」

《デジタル庁関連法案 内閣官房提出》

(誤) 「海上保安**長**長官」

(正) 「海上保安**庁**長官」

### なぜ起きるか？→実務体制に問題がある

- ❑ 「600ページに及ぶ資料を印刷するのに1時間かかり、一番の若手が資料を抱えて走っていった。法制局までの距離は約1キロ。体力のある若手が走って届けるのがお決まりになっているという。」<sup>[1]</sup>
- ❑ 「**国会議員**などへの説明のため作ることが慣例となっていて、2000ページに上ることもあるという。」

**国会議員**「いつも、びっくりするくらい分厚い資料で、ぞっとする。見ないでゴミになるだけで、もったいないが、官僚が作って持ってくるので、いらないとは言いがたい」

[1]: WEB特集 官僚の劣化？ 相次ぐ法案ミス | NHKニュース (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210607/k10013071421000.html>)

## 04 国による「ルールの原典」オープンデータ化の取り組み

### デジタル庁：法制事務のデジタル化

- ❑ 2022年2月～
- ❑ 法令やその制定に係る情報をオープンデータ化
- ❑ 官 僚 の 紙 実 務 を デ ジ タ ル 化 し 業務効率化にも貢献

ステータス：

全体の論点を幅広く整理中

→ だいたい2025年ごろを目処

### 民事判決のオープンデータ化PT

- ❑ 2020年3月～
- ❑ 民事判決（年間20万件近い）データをすべてオープンデータ化
- ❑ Legalscapeとして、自動仮名処理の実証実験を行った（NLP2022発表）

ステータス：

自動仮名処理の精度は100%ではないことの法的な整理&コスト感の検証中

→ これも2025年ごろを目処

Legalscapeはいずれの取組にも参画！

## 05 オープンデータ化により、人と「法」の関わり方が大きく変化する

これまで：  
人（専門家）のみ活用

原典（法令等）は難しく、検索も  
できない

∴ 紙・PDFだから

専門家が人手で一つ一つ  
書いたり、読んだりするもの

（その目的を満たせばよく、法情報  
も一部&紙で公開されてきた）

これから：誰でも利活用でき  
機械により分析・示唆を出せる方向に

原典（法令等）のオープンデータ化に伴い

- 柔軟な検索を可能にする
  - 専門家でないと、どこに何がある？がわからなかった
- 法情報同士の関連性を分析する
  - e.g. この法改正について、この国会議事録で議論されている
  - 専門家でないと、何が関連する情報か？がわからなかった
- 法情報を対象とした(統計的)機械学習
  - e.g. 同じ事件類型の判例を大量に集め、考慮要素を特徴量として判決予測 → 法的安定性の担保
  - これまでは専門家が、人手で読むほんの一部だけの公開

→ 専門家の業務負担削減 & 誰でも必要な情報を入手できる

Legalscapeは  
法情報を整理し、ひと目で見渡せる景色を描き出す  
ことをめざしています

## >> まとめ

- 法情報の中核は、国による「ルールの原典」である法令・判例等
  - しかし、これまでほとんど公開されていなかった
  - 理由：紙の実務のままだから。一部の専門家が読めれば良かったから
- ここ数年で、国が大きくデジタル化・オープンデータ化に舵取り
  - 民事判決のオープンデータ化PT
  - デジタル庁：法制事務のデジタル化
- → オープンデータ化により、法情報が民主化するという大きな変革を迎える
  - 本来非専門家でも、高度な検索・閲覧・可視化などで法情報を知れるべき
  - 機械により、歴史上初めて判決文などの分析が可能になる
  - もちろん専門家にとっても、業務負担が減る
- → 重要となるのは「法情報をすべて整理し、インフラ的に提供すること」

